

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	8,542,585	9,327,847	4,485,403	4,581,732	16,882,543
経常利益 (千円)	1,363,680	1,382,495	767,235	675,506	1,909,969
四半期(当期)純利益 (千円)	1,000,538	842,183	590,919	406,649	1,276,257
純資産額 (千円)	-	-	9,895,511	10,574,750	9,785,307
総資産額 (千円)	-	-	19,724,234	20,247,411	20,280,631
1株当たり純資産額 (円)	-	-	658.85	704.18	651.60
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	66.61	56.08	39.34	27.08	84.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.2	52.2	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,716,492	65,905	-	-	3,604,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,229	53,232	-	-	318,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,487,530	395,228	-	-	2,443,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,464,977	2,995,546	3,498,923
従業員数 (人)	-	-	1,119	1,184	1,182

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,184
---------	-------

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	180 [32]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

（1）生産実績

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産、並びに海外生産については計画生産により生産が行われているため、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別による報告セグメントを区分することができないため、記載しておりません。なお、生産実績の総額（平均販売価格による。）は3,641百万円（前年同期比114.7%）であります。

（2）受注状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
米州	969,818	-	1,059,453	-
欧州	1,048,046	-	967,556	-
南・西アジア	1,578,658	-	2,436,232	-
東アジア	344,315	-	1,008,598	-
日本	615,789	-	702,325	-
合計	4,556,629	-	6,174,166	-

（3）販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）	
	販売実績額（千円）	前年同期比（%）
米州	1,405,932	-
欧州	821,353	-
南・西アジア	1,478,671	-
東アジア	261,436	-
日本	614,338	-
合計	4,581,732	-

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期又は当期間）の売上高は、前期（平成22年9月期）末での潤沢な受注残高（7,205百万円）に加え、直前の第1四半期連結会計期間（以下、第1四半期）に受注した製品を短期間で出荷すべく、効率的な生産活動に尽力した結果、4,581百万円（前年同期比102.1%）と増収となりました。

一方、受注高につきましては、第1四半期において前年同期比で大幅に減少したものの、平成23年年初から、ユーザーの投資意欲が徐々に復調し、当期間の受注高は、4,556百万円（同110.9%）と、急速に回復いたしました。なお、当期間末現在の受注残高は、6,174百万円（同102.9%）となっております。

地域別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第2四半期	860	917	2,004	401	301	4,485
当第2四半期	1,405	821	1,478	261	614	4,581
対前年同期比	163.4%	89.5%	73.8%	65.2%	203.7%	102.1%

北米市場では、A S B - 70 D Pシリーズ機などが好調で、大幅に伸長した結果、米州全体でも大幅に増収となりました。欧州では、地中海沿岸地域の経済停滞や北アフリカでの政情不安などが影響し、全体で減収となりました。南・西アジア地域では、インド市場や中東地域などの減収が影響し、前年同期の水準を下回りました。東アジア地域では、主力市場である中国や台湾などで販売が落ち込み、市場全体で減収となりました。一方、回復基調にある国内では、売上増となりました。なお、当第2四半期の連結海外売上高比率は86.6%（前年同期93.3%）となりました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第2四半期	2,698	1,144	167	474	4,485
当第2四半期	2,529	1,273	290	488	4,581
対前年同期比	93.7%	111.3%	173.2%	102.9%	102.1%

製品別の状況につきましては、汎用性に優れた1（ワン）ステップタイプの中核機A S B - 70 D Pシリーズ機が好調な販売実績を残すとともに、大型機のA S B - 150 D Pシリーズ機が出荷台数を伸ばしました。一方、小型機A S B - 50 M B型は、南・西アジアなどで低迷するとともに、P F 8 - 4 B型など1.5ステップタイプ機も、減収となりました。以上の結果、ストレッチブロー成形機が2,529百万円（前年同期比93.7%）、金型が1,273百万円（同111.3%）、付属機器及び部品その他がそれぞれ290百万円（同173.2%）、488百万円（同102.9%）となりました。

利益面につきましては、受注時の採算管理を徹底しながら、インド工場の利用度を拡大するなど、製造原価の抑制に努めたものの、売上総利益は1,845百万円（前年同期比98.7%）と前年同期並みの水準に留まりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加等に伴い、694百万円（同87.2%）となり、また、経常利益も675百万円（同88.0%）となりました。

最終損益である四半期純利益は、特別利益の減少等により、406百万円（同68.8%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

米州

北米では、汎用性がある1ステップタイプ機などの販売が好調で大幅に売上を伸ばし、米州全体の売上高は1,405百万円、営業利益は338百万円となりました。

欧州

経済の混迷が続く地中海沿岸地域を管轄するスペイン子会社の減速が影響し、売上高は821百万円、営業利益は160百万円となりました。

南・西アジア

ドバイ販売法人の減収や、前年同期に伸長したインド市場の減収の影響により、売上高1,478百万円、営業利益353百万円となりました。

東アジア

主要国である中国や台湾などでの売上減により、売上高は261百万円と市場全体で減収となったことにより、営業損失0百万円を計上することになりました。

日本

回復基調にある日本国内では、成形機の出荷台数を伸ばしたことから、売上高は614百万円、営業利益は120百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ245百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末では2,995百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少及び売上債権の増加などの資金の減少要因があった中で、税金等調整前四半期純利益672百万円の計上及びたな卸資産の減少などの資金の増加要因が加わり、営業活動の結果増加した資金は330百万円（前年同期：1,308百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払い戻しによる収入があった中で、有形固定資産の取得による支出等があり、投資活動の結果支出した資金は9百万円（前年同期：749百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純減等により、財務活動の結果支出した資金は155百万円（前年同期：819百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費用は69百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限会社	長野県上田市緑が丘1丁目4-5	5,803	37.81
青木 高太	長野県上田市	1,820	11.86
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	367	2.39
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田 178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	325	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	217	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	207	1.35
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	198	1.29
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町 2丁目11番1号)	178	1.16
竹田 和平	名古屋市長白区	150	0.98
日精エー・エス・ビー機械 従業員持株会	長野県小諸市甲4586-3	142	0.93
計	-	9,409	61.30

(注) 上記のほか、当社は自己株式331千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,016,200	150,162	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,162	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日精エー・エス・ピー 機械株式会社	長野県小諸市甲 4 5 8 6 番地 3	331,500	-	331,500	2.16
計	-	331,500	-	331,500	2.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	518	575	708	765	786	794
最低(円)	480	490	560	666	662	501

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,925	4,144,683
受取手形及び売掛金	3,540,775	2,885,383
有価証券	9,996	9,972
商品及び製品	1,059,928	1,190,304
仕掛品	3,942,563	3,745,301
原材料及び貯蔵品	3,054,068	3,131,188
繰延税金資産	630,718	554,391
その他	558,386	605,283
貸倒引当金	90,103	89,539
流動資産合計	16,106,259	16,176,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,213,049	1,234,109
機械装置及び運搬具(純額)	679,526	678,326
土地	836,231	836,231
その他(純額)	254,006	186,504
有形固定資産合計	2,982,814	2,935,172
無形固定資産	360,027	265,659
投資その他の資産		
投資有価証券	488,213	430,236
その他	424,820	593,989
貸倒引当金	114,724	121,394
投資その他の資産合計	798,310	902,830
固定資産合計	4,141,152	4,103,662
資産合計	20,247,411	20,280,631

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477,181	3,007,604
短期借入金	3,022,657	3,049,835
未払法人税等	517,444	337,205
前受金	1,187,330	1,591,507
賞与引当金	123,718	123,818
役員賞与引当金	16,000	34,300
その他	690,965	670,566
流動負債合計	8,035,297	8,814,836
固定負債		
長期借入金	651,730	789,750
退職給付引当金	368,996	382,139
役員退職慰労引当金	190,840	164,028
その他	425,796	344,568
固定負債合計	1,637,363	1,680,486
負債合計	9,672,661	10,495,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	4,976,019	4,359,095
自己株式	201,355	201,255
株主資本合計	11,831,925	11,215,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,690	51,381
為替換算調整勘定	1,239,484	1,378,412
評価・換算差額等合計	1,257,174	1,429,794
純資産合計	10,574,750	9,785,307
負債純資産合計	20,247,411	20,280,631

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,542,585	9,327,847
売上原価	5,091,689	5,376,242
売上総利益	3,450,895	3,951,604
販売費及び一般管理費	2,123,272	2,403,645
営業利益	1,327,623	1,547,959
営業外収益		
受取利息	46,492	43,226
受取配当金	3,466	3,563
為替差益	32,049	-
その他	24,523	22,563
営業外収益合計	106,531	69,353
営業外費用		
支払利息	55,278	32,617
為替差損	-	201,733
その他	15,196	466
営業外費用合計	70,474	234,817
経常利益	1,363,680	1,382,495
特別利益		
固定資産売却益	4,352	2,825
投資有価証券売却益	11,562	-
貸倒引当金戻入額	20,207	-
償却債権取立益	6,820	-
特別利益合計	42,942	2,825
特別損失		
固定資産売却損	1,840	754
固定資産除却損	3,086	4,215
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,759
特別損失合計	4,926	22,729
税金等調整前四半期純利益	1,401,696	1,362,591
法人税、住民税及び事業税	390,536	541,456
法人税等調整額	10,622	21,048
法人税等合計	401,158	520,407
少数株主損益調整前四半期純利益	-	842,183
四半期純利益	1,000,538	842,183

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,485,403	4,581,732
売上原価	2,615,669	2,736,410
売上総利益	1,869,734	1,845,322
販売費及び一般管理費	1,073,955	1,151,245
営業利益	795,779	694,077
営業外収益		
受取利息	27,126	27,398
受取配当金	308	220
その他	9,693	8,970
営業外収益合計	37,128	36,589
営業外費用		
支払利息	17,150	15,384
為替差損	36,558	39,383
その他	11,964	391
営業外費用合計	65,672	55,160
経常利益	767,235	675,506
特別利益		
固定資産売却益	-	1,218
投資有価証券売却益	11,562	-
投資有価証券評価損戻入益	104,150	-
貸倒引当金戻入額	7,430	-
償却債権取立益	6,820	-
特別利益合計	129,964	1,218
特別損失		
固定資産売却損	193	729
固定資産除却損	1,770	3,564
特別損失合計	1,964	4,294
税金等調整前四半期純利益	895,235	672,430
法人税、住民税及び事業税	210,319	368,917
法人税等調整額	93,995	103,136
法人税等合計	304,315	265,781
少数株主損益調整前四半期純利益	-	406,649
四半期純利益	590,919	406,649

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,401,696	1,362,591
減価償却費	217,462	157,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	139,594	7,191
受取利息及び受取配当金	49,959	46,790
支払利息	55,278	32,617
売上債権の増減額(は増加)	142,434	632,057
たな卸資産の増減額(は増加)	474,521	12,588
仕入債務の増減額(は減少)	696,239	527,595
前受金の増減額(は減少)	82,287	402,527
その他	82,165	312,770
小計	2,962,532	261,936
利息及び配当金の受取額	37,661	59,668
利息の支払額	57,484	22,928
法人税等の支払額	226,217	364,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716,492	65,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	463,538	234,384
有形固定資産の取得による支出	53,900	177,330
投資有価証券の取得による支出	23,158	1,200
その他	85,632	109,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	626,229	53,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	766,014	152,358
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	630,220	319,820
自己株式の取得による支出	670	100
配当金の支払額	150,095	223,560
その他	529	4,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,487,530	395,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,578	10,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607,310	503,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,666	3,498,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,464,977	2,995,546

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は9千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,768千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「未払金」(当第2四半期連結会計期間298,663千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であるため、当第2四半期連結会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,746,812千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,651,889千円
2	2 受取手形割引高 18,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 261,169千円	荷造運搬費 281,727千円
給料手当 503,924	給料手当 548,346
賞与引当金繰入額 39,596	賞与引当金繰入額 41,560
役員退職慰労引当金繰入額 27,991	役員退職慰労引当金繰入額 26,680

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 144,413千円	荷造運搬費 130,169千円
給料手当 248,348	給料手当 288,170
賞与引当金繰入額 26,834	賞与引当金繰入額 22,747
	役員退職慰労引当金繰入額 20,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 4,669,964千円	現金及び預金勘定 3,399,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,204,987	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 404,378
現金及び現金同等物 3,464,977千円	現金及び現金同等物 2,995,546千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,348,720株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 331,519株

- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,919	815,710	915,375	2,074,398	4,485,403	-	4,485,403
(2) セグメント間の内部売上高	1,951,962	21,596	54	582,618	2,556,122	(2,556,122)	-
計	2,631,881	837,306	915,321	2,657,016	7,041,526	(2,556,122)	4,485,403
営業利益	108,406	68,758	48,134	435,248	660,547	135,232	795,779

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,440,773	1,517,374	1,717,963	3,866,473	8,542,585	-	8,542,585
(2) セグメント間の内部売上高	3,941,842	29,211	1,391	1,248,190	5,220,635	(5,220,635)	-
計	5,382,615	1,546,586	1,719,354	5,114,664	13,763,220	(5,220,635)	8,542,585
営業利益	182,349	81,139	105,410	811,700	1,180,599	147,023	1,327,623

(注) 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 （千円）	860,598	917,827	2,405,349	4,183,775
連結売上高 （千円）	-	-	-	4,485,403
海外売上高の連結売上高に占める割合 （％）	19.2	20.5	53.6	93.3

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高 （千円）	1,582,814	1,743,721	4,589,146	7,915,682
連結売上高 （千円）	-	-	-	8,542,585
海外売上高の連結売上高に占める割合 （％）	18.6	20.4	53.7	92.7

（注）1．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

（1）国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	2,546,244	1,895,074	3,241,177	802,091	843,259	9,327,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,546,244	1,895,074	3,241,177	802,091	843,259	9,327,847
セグメント利益	591,108	442,301	770,364	52,952	205,795	2,062,522

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,405,932	821,353	1,478,671	261,436	614,338	4,581,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,405,932	821,353	1,478,671	261,436	614,338	4,581,732
セグメント利益又は損失()	338,657	160,673	353,736	629	120,204	972,642

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,062,522
全社費用	435,841
その他の調整額	78,720
四半期連結損益計算書の営業利益	1,547,959

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	972,642
全社費用	233,314
その他の調整額	45,250
四半期連結損益計算書の営業利益	694,077

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 704.18円	1株当たり純資産額 651.60円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 66.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 56.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益 (千円)	1,000,538	842,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,000,538	842,183
期中平均株式数 (株)	15,020,310	15,017,283

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 39.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 27.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益 (千円)	590,919	406,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	590,919	406,649
期中平均株式数 (株)	15,019,612	15,017,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。